



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所

上場取引所 東

コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮地 國雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長

(氏名) 中村 嘉治

TEL 0791-75-4160

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,712	△10.6	1,149	△30.9	1,240	△28.4	919	△21.2
28年3月期第3四半期	15,345	—	1,663	—	1,731	—	1,166	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 181百万円 (△81.3%) 28年3月期第3四半期 973百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	45.09	—
28年3月期第3四半期	57.20	—

※会計方針の変更に伴い、28年3月期第3四半期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	30,693	23,806	77.6	1,167.73
28年3月期	31,148	23,910	76.8	1,172.82

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 23,806百万円 28年3月期 23,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,614	△10.1	1,576	△27.2	1,398	△31.1	1,031	△27.4	50.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※会計方針の変更に伴い、28年3月期の財務数値について遡及適用を行ったため、対前期増減率は遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	20,400,138 株	28年3月期	20,400,138 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	12,838 株	28年3月期	12,750 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	20,387,368 株	28年3月期3Q	20,387,388 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では設備投資に持ち直しの兆しが見られ、良好な雇用所得環境のもと個人消費の回復が続く等、緩やかに景気の拡大が続いております。しかし、中国では足元は減税や公共投資等の政策効果に支えられ、景気減速の動きが一服しつつあるものの、民間企業においては、過剰設備、過剰債務問題による雇用調整や設備投資抑制の動きが続いており、当面、景気の力強い回復は期待し難い状況にあります。また、欧州では輸出の復調や個人消費の回復等を背景に、景気は回復傾向にあるものの、先行きは原油価格の持ち直しを主因とした物価上昇に伴い、個人消費の減速が予想される等、不安材料も見られます。さらに、米国の新大統領就任以降の政策、英国のEU離脱等による世界経済への影響が懸念される等、全体として先行き不透明感が強まっている状況にあります。

わが国経済は、良好な雇用所得環境が継続し、企業収益についても持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調にありますが、海外経済の先行き不透明感の強まりによる景気の下振れリスクが残っています。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力のポンプ事業においては、国内市場は底堅い設備更新需要に伴い増加したものの、海外市場は、中国市場の景気減速や円高による為替換算等の影響を受けて低調に推移しました。また、電子部品事業においては、熊本地震の影響等により、低調に推移しました。

これらの結果、グループ全体として売上高は137億12百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上の減少並びに粗利率が悪化した結果、営業利益は11億49百万円（同30.9%減）、経常利益は12億40百万円（同28.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億19百万円（同21.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、国内においてはケミカル機器モータポンプ、半導体機器モータポンプ等が増加しました。海外においては、中国市場ではケミカル機器モータポンプは増加したものの、電力関連機器モータポンプ、メンテナンス関連等が減少し、米国市場ではケミカル機器モータポンプ、冷凍機・空調機器モータポンプ等が増加しました。

その結果、売上高は116億82百万円（前年同期比9.3%減）、連結売上高に占める割合は85.2%となりました。また、営業利益は、売上の減少並びに粗利率の悪化等により10億13百万円（同36.7%減）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、熊本地震の影響等により、売上高は16億95百万円（前年同期比22.7%減）、連結売上高に占める割合は12.4%となりました。

しかし、粗利率の改善並びに販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は97百万円（同105.4%増）となりました。

③ その他

その他は、売上高は3億34百万円（前年同期比23.4%増）、連結売上高に占める割合は2.4%となりました。

また、営業利益は、売上の増加及び粗利率の改善等により、38百万円（同130.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は196億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億95百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が17億21百万円減少したことによるものであります。固定資産は110億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億40百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が20億71百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、306億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は52億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が6億11百万円減少したことによるものであります。固定負債は16億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、68億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は238億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が6億33百万円増加したものの、為替換算調整勘定が9億6百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.6%（前連結会計年度末は76.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月7日に公表いたしました「平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,758千円増加しております。

（在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場が著しく変動していることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は133,274千円、営業利益は13,997千円、経常利益は14,612千円、税金等調整前四半期純利益は14,612千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は11,242千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は183,838千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。なお、1株当たりの情報に与える影響は、軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,922,009	8,200,355
受取手形及び売掛金	7,114,207	6,450,942
製品	1,208,744	1,195,384
仕掛品	1,945,215	1,866,938
原材料及び貯蔵品	1,119,857	1,072,458
その他	942,323	1,098,221
貸倒引当金	△295,101	△222,288
流動資産合計	21,957,255	19,662,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,489,776	4,560,880
その他（純額）	4,346,457	4,060,300
有形固定資産合計	6,836,234	8,621,181
無形固定資産	464,766	431,212
投資その他の資産	1,889,864	1,979,289
固定資産合計	9,190,865	11,031,683
資産合計	31,148,121	30,693,696
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,030,163	1,850,749
短期借入金	1,093,159	481,715
未払法人税等	196,576	171,413
製品保証引当金	21,312	14,651
賞与引当金	462,893	228,711
厚生年金基金解散損失引当金	19,965	—
その他	1,644,894	2,454,446
流動負債合計	5,468,965	5,201,687
固定負債		
退職給付に係る負債	1,007,370	1,058,805
その他	760,994	626,245
固定負債合計	1,768,364	1,685,050
負債合計	7,237,330	6,886,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,118,118	3,118,118
資本剰余金	3,306,347	3,306,347
利益剰余金	16,217,332	16,851,259
自己株式	△9,726	△9,803
株主資本合計	22,632,072	23,265,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,555	545,034
為替換算調整勘定	1,023,937	117,637
退職給付に係る調整累計額	△145,774	△121,636
その他の包括利益累計額合計	1,278,718	541,035
純資産合計	23,910,791	23,806,957
負債純資産合計	31,148,121	30,693,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,345,745	13,712,302
売上原価	9,469,267	8,650,500
売上総利益	5,876,477	5,061,802
販売費及び一般管理費	4,212,690	3,912,293
営業利益	1,663,787	1,149,508
営業外収益		
受取利息	13,483	5,709
受取配当金	32,387	31,321
受取賃貸料	20,043	21,419
為替差益	—	22,935
その他	46,187	44,740
営業外収益合計	112,102	126,125
営業外費用		
支払利息	27,326	22,689
為替差損	15,329	—
その他	1,775	12,437
営業外費用合計	44,431	35,126
経常利益	1,731,459	1,240,507
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,121
投資有価証券償還益	—	32,385
特別利益合計	—	66,506
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	19,965	—
特別損失合計	19,965	—
税金等調整前四半期純利益	1,711,493	1,307,014
法人税等	545,355	387,663
四半期純利益	1,166,138	919,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,166,138	919,350

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	1,166,138	919,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,231	144,479
為替換算調整勘定	△106,906	△906,300
退職給付に係る調整額	10,075	24,137
その他の包括利益合計	△193,062	△737,683
四半期包括利益	973,075	181,667
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	973,075	181,667
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,881,724	2,192,713	15,074,437	271,308	15,345,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,881,724	2,192,713	15,074,437	271,308	15,345,745
セグメント利益	1,599,365	47,561	1,646,927	16,860	1,663,787

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,646,927
「その他」の区分の利益	16,860
四半期連結損益計算書の営業利益	1,663,787

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,682,193	1,695,190	13,377,384	334,918	13,712,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,682,193	1,695,190	13,377,384	334,918	13,712,302
セグメント利益	1,013,014	97,713	1,110,728	38,779	1,149,508

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,110,728
「その他」の区分の利益	38,779
四半期連結損益計算書の営業利益	1,149,508

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ポンプ事業」で21,518千円、「電子部品事業」で240千円増加しております。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社の収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べ、ポンプ事業において前第3四半期連結累計期間の売上高が133,274千円、セグメント利益は13,997千円それぞれ増加しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	11,342,095	△14.5
電子部品事業 (千円)	1,695,253	△22.7
報告セグメント計 (千円)	13,037,349	△15.7
その他 (千円)	267,989	3.1
合計 (千円)	13,305,338	△15.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ポンプ事業	11,289,990	△19.3	6,698,778	△6.5
電子部品事業	1,604,319	△26.2	139,888	△32.1
報告セグメント計	12,894,309	△20.2	6,838,666	△7.2
その他	364,233	34.4	121,795	58.3
合計	13,258,542	△19.3	6,960,461	△6.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	11,682,193	△9.3
電子部品事業 (千円)	1,695,190	△22.7
報告セグメント計 (千円)	13,377,384	△11.3
その他 (千円)	334,918	23.4
合計 (千円)	13,712,302	△10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。